

## 教育再生実行会議（第10回）議事要旨

日 時：平成25年6月26日（水）17：00～18：15

場 所：首相官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、杉田内閣官房副長官、  
福井文部科学副大臣、谷川文部科学副大臣、丹羽文部科学大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、遠藤衆議院議員、富田衆議院議員及び有識者14名

### ○ 安倍内閣総理大臣より冒頭挨拶があった。

まず、先週21日に「いじめ防止対策推進法」が成立した。

遠藤議員、富田議員はじめ関係議員の皆様におかれては、本会議の提言を受け、長時間にわたる与野党協議を経て法案を一本化し、今国会中に本法律の制定までつなげていただき、御礼を申し上げます。政府としては、下村大臣を中心として、本法律を適切に運用し、いじめの防止等にしっかりと取り組んでいく。

本日は、前回に引き続き、大学入試をはじめ高校と大学の接続の在り方について御議論いただく。

大学入試については、諸外国においても、それぞれの国の学校制度全体を俯瞰して設計をされており、我が国も例外ではない。

その意味で、単に入学試験の仕組みだけの問題ではなく、高校までの教育、大学入試の在り方、そして大学教育の三者を一体としてとらえ、これからの社会に必要な能力をいかにして育成していくかという観点から、検討していくことが必要。

委員の皆様におかれては、引き続き、これからの時代における教育の在り方全体を見据えた御議論をいただきたい。

### ○ 独立行政法人大学入試センターの荒井克弘試験・研究統括官から、アメリカ、フランス、ドイツ、イギリスにおける大学入試制度について説明があった。

アメリカについては、国として大学入学基準の統一的資格基準はないこと、高校成績、共通入学テストの成績、推薦書等により選抜するのが通常の方法であること、SAT、ACTの共通入学テストはカリキュラムに直結しない形の、複数回受験できるテストになっていること、機会の平等と学生の質の維持を図るため、学生の転学システムを導入したこと等が説明された。

フランスについては、バカロレアを取得すれば、原則として無試験で希望する大学等に入学できること、バカロレア取得者の割合が急速に拡大し大学入学機会が飛躍的に発展したが、大学入学後に進級できない学生が増えていること等が説明された。

ドイツには、アビトゥーアという、どの州でも使える資格があること、アビトゥーアを取れば原則としてどの大学にも進学できること、アビトゥーアではギムナジウムでの成績が大きな役割を担っていること、受験機会は生涯で2回であること等について説明があった。

イギリスについては、統一的な大学入学資格がないこと、大学が科目を指定し、その科目ごとに校外の試験を利用して入学資格が得られること、それぞれ取得した成績をもとに、学籍配分の機関が大学のオファー、学生の志望を調整して可否を決定すること等について説明があった。

最後に、①統一的資格基準か、それとも機関別の個別の基準か、②校外試験を重視するか、それとも後期中等教育の校内成績を重視するかの2つの観点から、これらの国の制度

を4つに類型化出来ることについて説明があった。

○ その後、高大接続・大学入試の在り方について討議が行われ、各有識者等より以下の発言があった。

(尾崎委員)

○ この4カ国について共通して言えることは、一発で選抜することになっていないということ。この点が諸外国に共通しているのは重要。大学入試の在り方は中高教育を良いものにしていくインセンティブを与えるものであって欲しい。一発試験で本当にそれが成し遂げられるような入試問題を作ることができるのか。できる限り複数機会、その時々の学力の定着状況を把握し、その状況が選抜のシステムにつながっていくようなやり方で進めるべきではないか。複数回の選抜システムという諸外国の方式は大いに参考になるのではないか。

(蒲島委員)

○ 日本の大学がグローバル化を目指すに当たってはアメリカが参考になる。アメリカは長い間ヨーロッパの大学に後れを取っていたが、3つの政策を行った。ひとつは、多くの人に機会を与える全入に近い入学制度にしたこと。2つ目に、大学は教養課程に特化し、大学院で専門課程を教えることとし、大学院まで一貫した考え方で教育すること。3つ目に、短期大学からでも4年制大学に入れ、さらに良い成績なら研究大学に行ける形にしたこと。今では、世界ランキング10位までの中で7大学がアメリカの大学である。日本も多くの人が大学に入学するが、違いは18歳で進路選択すること。大学院は軽視されていて、短大は短大で完結している。アメリカ型にするには、随分と変えていかないといけない。私自身もアメリカで28歳で大学を卒業し、院への進学についての選択肢が3つあった。専攻の選択の幅が大きい。

今日本が何をすべきかと言えば、やはり大学院を重視することが必要。修士・博士号を日本は大事にすべき。大学院生が最もイノベティブ、グローバル化しており、鍛えられている。大学院を重視することで、日本が世界ランクの大学に入りやすくなる。高校、大学、大学院までを一貫したシステムとして考えることが、入試制度を含め、日本の大学のグローバル化に貢献する。

(荒井試験・研究統括官)

○ 高校の成績を利用するのは日本にも伝統的にあったが、なかなか仕組みとしてうまく作れなかった。グローバル化で大学院が重要というのは参考になる意見。ただ、高校教育の上に大学が乗っているのか、大学の上に大学院が乗っているのか。実態は必ずしも制度の通りとは限らない。大学院についてはまずそこから着手しなくては、という印象がある。

(安倍総理)

○ 荒井先生には、大変わかりやすく分析あるいは分類、整理していただいたが、この分類に従ってどの方向に向かっていくにせよ、今の制度をかなり抜本的に変えていくことにはなるのだろう。

そういう意味においては、一発型の各校別の入試方式は、中学、高校の先に大学の入試がある中で高校、中学の性格づけもなされており、場合によっては私立の小学校もなされているのだから、全体を大きく見据えながら改革を進めていく必要がある。

いずれにせよ、キーワードの一つとして大学はグローバル化を進めていくということ、有為な人材を育てていくということである。それに伴って中高、場合によっては小学校も含めて、全体的に日本の将来に向けてあるべき姿を御議論いただきたい。

教育再生は安倍政権としては極めて重要なテーマである。臨時国会、次の通常国会という政治を見据えながら、ぜひ御議論をいただいて改革に挑んでいただきたい。

(大竹委員)

○ 欧米先進国の人材と比較して強く感じるのは、幼い頃から膨大で絶え間ない思索・時間の中で生きているということ。思索を奨励する教育システムにしてほしい。フランスは特に文化大国なので、文化、芸術、哲学を誇りにしている。日本もそうになって欲しい。暗記による入試が中心である限り実現は難しい。今の入試では易しい問題から解いていくので、難しい問題は後回しになる。それで合否が決まるとなると、今申し上げたことと矛盾してしまう。

(川合委員)

○ 高校教育の上に大学、大学教育を基に大学院という接続の仕方を考えることが重要。学校での学びの時間を確保しながら、接続の仕方を成立させるのが課題。接続できていない理由は、高校教育を終えた後で大学に入ることになっておらず、社会に出る際も修了前に選考が行われているといういびつな形になっていることにある。これを是正するための提案だが、長期夏期休暇の終わるところをすべての学事暦の始まりにすれば、夏季休暇の始まるところで到達度認定の評価もでき、大学入試もでき、就活もできる。

また、大学の入試等が一発勝負ではなく、その前段階における評価が反映される形で行われることが重要な要素。

全ての教育の接続をスムーズにするためには、長期休暇の後に学事暦を開始し、学びが終わったら評価し、それを反映するシステムが必須ではないか。高校での履修状況が大学での学びに反映されるように、また早期に次の学習過程に進めるように、達成度を高度化していくようなシステムを全ての教育課程を通して整備することが大事だと思う。

最後に、教育再生実行会議では様々な提言が出ているが、過去の教育再生会議でも指摘されたことが多々ある。前回の教育再生会議の最終報告には、フォローアップのためのチェックリストが付いている。先の教育再生会議のチェックリストをチェックし、何がどこまで実行されているかも検証した上で、次の検討につなげることも大事。

(鎌田座長)

○ 最後の点については、このテーマについて時間をかけて審議しているので、この間にできるだけフォローアップしてどのような状況になっているか一覧表示できるように事務局と相談しながら進めたい。

(八木委員)

○ 3点質問したい。まず、ヨーロッパでは、1990年代の終わり辺りからアメリカの圧力で共通の単位や学位を出していると思うが、入学資格において共通化の方向はないのかどうか。2つ目に、日本では大学入学資格は満18歳となっているが、他の国ではどうか。3つ目に、国際バカロレア資格の位置づけと各国における大学入試とバカロレアの関係についてお聞きしたい。

(荒井試験・研究統括官)

○ 1つ目の質問はボローニャ・プロセスの導入に関わるものと思う。ボローニャ・プロセスは、それぞれの科目の質の保証を行い、交換可能性を高める取組だが、これがアメリカの大学の影響かどうかはわからない。ただ、ドイツは、ボローニャ・プロセスの影響を直接的に受けており、逆に学生が移動しにくくなった。運用として融通がついていたのがつかなくなった。入試に関して共通の枠組みを受け入れていくことがあるのかということについては、これは無いだろう。各国の風土性が強いと理解している。

また、入学年齢について、ドイツでは、ボローニャ・プロセスの導入とともに19歳から18歳に、ギムナジウムの修了年齢を下げている形になっている。イギリスは既に18歳だが、フランス、ドイツ、イギリスは大学が3年間、アメリカは4年間である。

国際バカロレアは従来国際公務員の子弟のために作られた試験で、さして難しくはない。ただ、いろいろな国の制度の間で共通項として作られてきたので、ある部分でグローバルな性格を持っている。実際の使い道としては、アメリカの入学者選抜で求められる資料の4つ目のものとしてアドバンスト・プレースメント(Advanced Placement)を受けているのか、国際バカロレアを持っているかということがアイテムの一つに使われている。

(貝ノ瀬委員)

○ アメリカが参考になると思う。OECDのPISA調査では、この4カ国は必ずしもトップではないが、高等教育においては世界ランキングでは上位を占めている。PISAはあまり関係ないのか。どう考えたら良いのか。

(川合委員)

○ 世界ランキングは教育の質だけの基準でない。いかにグローバル化しているか、外国人在籍率という項目も入っていて、何をもちて日本の目指すグローバル化した大学とするか、あのランキングだけで良いのか検証が必要と思う。日本の大学が日本語でやっていると、そう多くの外国人は入ってこれないデメリットはあるが、教育水準そのものの議論とは違うと思う。

(荒井試験・研究統括官)

○ 大学のランキングについては同意見である。ランキングの背後にある種の大学モデルがあり、それが必ずしもそれぞれの国で大学のランク評価を決める時の考えと同じではない。国際化の指標においても留学生を受け入れやすい国、受け入れにくい国があり、50位や100位はその指標の比重次第で変わってしまう。ランキングは、それぞれの事情の中で見ないといけない。

PISAについては、フィンランドは高成績だが、PISA型のカリキュラムを持っていることが背後にある。EUの中でも制度が違う、その中で人の移動が可能なように各国の義務教育の達成度をどう測るかということから出てきたのがPISAなのだと思う。

そういう意味では、例えばセンター試験もその目的に沿って作成されている、多肢選択式であっても単なる〇×式ではない、解いてみると、いかに思考を必要としているかわかるものと思う。

PISAの場合には、労働市場が広がった時に資質能力をどう測るかという要請が第一であり、教育成果の測定として適正かどうかはその社会・風土の中で育ってきたカリキュラムに依存する問題と考える。

(佃副座長)

○ 従来の高校の成績と一発勝負の結果との相関関係についてのデータを各大学は持っているのか。いびつであれば具合が悪いが、何%くらいの違いがあるのか、そういうのがあれば議論がしやすい。オリンピックも一発勝負であり、それもひとつの能力として、これも評価すべきと思っており、大学が独自でやる一発勝負の入試と、高校の達成度テストの両方を評価して、大学がどれだけウェイトを置くか決めれば良いのではないかと。一発勝負も一つの選考の道ではないかと。

達成度テストは、今は希望者のみ、科目の選択等があるようだが、履修した科目については全部やるべき。高校が質保証をやるなら全教科についてやるべきだろうと思う。これはマストとして徹底してはどうかと思う。

(加戸委員)

○ 1年生、2年生、3年生の単位について大学入試で全部試験するので、学校の授業と関係なしに受験勉強しないと難しい。今この時点で、高校で学んだことを試験して平均点取れる人は、この中には居ないと思う。ということは、1年生の時の単位は1年生の終わりに、2年生は2年生、3年生は3年生で評価するという形で、それがその人の学習到達度の成績ではないか。1年生で取った単位が3年生で目減りしない人は居ない。毎年その学年で取った単位が評価される。それをどう使うかは大学の問題である。ただ、1年生のとき悪かったものを3年生で受け直すのはあっても良いと思う。高等学校の学習成果が正しく評価されるということをベースに大学入試があれば、高校教育を歪めないし、高校の先生も自信を持って教育に専念できる。結果、皆が志望校に入れる形につながると思う。

(河野委員)

○ 高校在学中に身に付けた能力を丁寧に測る仕組みが必要。到達度テストの導入についてはテストの内容が大事なので、それを十分に検討しないと、テストのための勉強に終始してしまう。複数回受験出来るとするならば、生徒のモチベーションを持続させる工夫も必要。一方、公平性という面では一発勝負もメリットがないわけでもない。仮に残念な結果に終わったとしても、常に高みに向けてチャレンジする、生徒の明確な目標、たくましさの身に付いていることが大事。そのために、幼少期から小さな失敗や困難を克服して達成感を得る体験の積み重ねが必要だが、今の子供たちは少なくなっている。学習指導要領でも体験活動の充実が求められているが、限られた時間で求められる学力を身に付けさせるため、時間的な余裕が無く、子供たちが間違えないように効率よく授業してしまうことも見られる。また、授業時数確保のために学校行事の精選が行われ、特別活動が軽視されている。幼少期から繰り返し体験することを通して困難を乗り越える力を付けていくために、子供たちや教師に時間的・精神的なゆとりを持たせ、子供と向き合える教育課程の工夫、少人数学級・少人数指導などの指導体制の強化等、教育環境の整備を考えていかなければならない。

(鈴木委員)

○ 現場では、センター試験の評価は高い。問題の質も内容も非常によく練られていて、年々良くなっているという印象を持っている。ぜひ頑張って取り組んで頂きたい

一昨日、小中高校の先生方と話をしたが、現場の先生方は不安を持っていて、到達度テストが入ったときどういう問題が起こるかに一番関心がある。果たして本当に出来るのかということ。ひとつは、テストの開発が難しい。2つ目は、受験インフラの整備が難しい。

7回やるとメディアに出ていたが、どうやって実施するのか。3つ目に、学習環境による学力格差がさらに拡大するのではないか。4つ目に、半数を超える人が大学に推薦・AO入試で入ってきている。大学側の受け入れについても一回見直していかないといけない。

大学入試を変える、大学の教育内容を変えるという話が、ざっと下に来て、高校、中学はどうするのだとか、小学校の英語はどうなるのだという形でおりてきて、不安感を持っている。

推薦・AO入試で入ってくる生徒の学力担保については、到達度テストをⅠ期とⅡ期に分け、Ⅰ期は高3の11月中旬ごろに実施し、その結果を推薦・AO入試に使い、従来のようなセンター試験は1月の下旬ぐらいに実施し、その結果で大学進学を決めていく形でやっていくのが良いと思う。

また、部活動との関係を忘れてはならない。部活動は非常に大きな役割を持っており、いびつにならないよう、きめの細かい配慮が必要である。

(佐々木委員)

○ 前回、志が大事であることについて話をした。昨年12月に、行政からの依頼があり、就職が決まっていない大学生や大学院生を前に、就職に向けて社会人基礎力を鍛える研修の講師を担当した。30名程度の参加者がいたが、彼らに、なぜ働くのかという問いかけをすると、7割がお金のため、あとの2～3割は家族が働けと言うからと答えていて、愕然とした。企業は君たちを食わせるために会社をやっているのではない、どうして世の中や社会に対して役に立つとか貢献するということを考えられないのかと伝えた。社会的責任を担い、社会的価値を生み出さないと企業は存続できない。自分が働くことによって、こんなことを実現していきたいというような志を持たないといけないと思う。

68万人いると言われていたニートの問題や、20代の死因の半数近くが自殺という調査結果があるが、こういうところに大きな要因があるのではないか。

(曾野委員)

○ 今、いろいろな目のゲージのざるというか、そういう濾し器のようなもので何とかしてすくって子供たちを正當に評価するということが、いかに量的に、時間的に、質的にすくおうとしても、そのざるから落ちるといふ人間は必ずいる。私の職業ではたくさんいる。それは、そのざるがどんなに改良してみてもすくえなかったか、それほど当人の性根が曲がっていたか、どちらかよくわからない。志と今言われたが、どんな人間にも生きるという意味というものがあって、それは幼い時から哲学的な教育をしなければいけない。宗教的と言ってもいい。これは非常に幼い時から可能である。出来ないと思われているが、適当にやわらかく言えば小学生のときから哲学の本の内容は読んでわかるもの。そこまで最後のざるを抜けた個性をすくう教育をしないと、どんなに目ざるを整えても教育はうまくいかないという感じがしている。

(山内委員)

○ 入試がテクニックと一発勝負であるとはその通りである面が強い。ただ、必ずしもそうでもない。例えば、東大は、高大接続の観点から、文系・理系問わず、全て国語能力について聞いている。日本文化の歴史的な形成への自覚を促し、真の教養を涵養するには古典が不可欠としている。一発勝負ということがどういうことを意味するのか分からない面もあるが、ペーパーテストに偏りつつも努力はしてきている。

(富田衆議院議員)

○ 教育再生実行会議の第一次提言を受けて、自民、公明両党でいじめの防止等のための対策の推進に関する法律案を5月16日、衆議院に提出した。

翌17日から6月11日にかけて、自民、公明、民主、維新、みんな、生活、社民、共産が参加して、与野党の実務者協議を8回行った。その結果、自公案に野党側の要望を若干入れる形で修正を行って、6月18日、自民、公明、民主、維新、みんな、生活の6会派共同でいじめ防止対策推進法案を衆議院に提出し直した。

6月19日に衆議院の文部科学委員会で質疑、翌20日に衆議院の本会議で可決後、直ちに参議院の文教科学委員会で質疑が行われ、翌21日の参議院本会議において可決・成立することができた。

この1週間で本当にうまく法案を出せたという思いがしている。資料を付けているので、是非見ていただいて、また御意見をいただければと思う。

(荒井試験・研究統括官)

○ 大学入試や高大接続の問題は、極めて諸外国と共通性の高い問題である。先進国はどこの国も、急速に拡大した高等教育を持ち、広く普及した中等教育を持つ。両者を接続させることにはどこも苦労している。その意味でこれは同時性の高いグローバルな問題でもある。どこかに解答案があるのではなく、自ら解答を見つけ出していかなければいけない。グローバルな問題は内容的な共通性は高いが、具体的な解決策は固有であり、それぞれ国が足元から発想することが重要であると感じている。

(下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣)

○ 先ほど川合委員から、前回の教育再生会議のチェックポイントまで出していただき、ほとんど実行していないのではないかと、今回実行できるのかという話もあったが、先ほど富田議員からもお話があったように、確実に実行していく。

私の立場からすれば、文部科学大臣兼教育再生担当大臣で、大臣を兼務しており、そういう立場からも必ず実行していきたい。

事実、第一次提言については、いじめ防止対策推進法案が、超党派の議員立法で通していただいた。また同時に、道德教育に向けた教科化についても提言されているが、これも文部科学省の「道德教育の充実に関する懇談会」で「心のノート」を全面改訂しながら、来年いい教材が出せるような準備をしている。

また、第二次提言についても、既に中教審において教育委員会の在り方を議論していたいており、来年の通常国会に法案として出していきたい。

第三次提言についても、「教育再生実行会議」で提言された内容は、産業競争力会議、経済財政諮問会議等、他の政府全体の関連する会議の中で私からプレゼンし、あるいはその中にグローバル人材の育成等も入れていただいております、政府一体となってグローバル人材の育成に向けて対応している。

今回、高大接続・大学入試の在り方について御議論いただいているが、大学入試の在り方は、高校以下の教育にも、大学や大学院にも影響する。つまり、これからの日本の目指すべき教育の在り方、本質的な部分である。これは大胆に、しかし、非常に丁寧にじっくりと議論していかないと、大学入試だけ変えたからそれで済む話ではなく、そもそもどういう入試によって、どういう人材を大学側が合格させるのかという点から、個々の大学の問題というよりは我が国の教育そのものの本質にかかわってくる。これはぜひ今後時間をかけてやっていただく内容になる。これからの大学入学試験の在り方は、つまり、同時に、

これからの日本が目指すべき教育の在り方にもつながってくる。そういうところまで深掘りして議論していただきたい。

委員の皆様方におかれては、7～8月にかけて視察も行っていただき、いろんな現場の状況を判断しながら、今までの大学入試センター試験あるいはその前身である共通一次試験が導入された当時も、いろんな時代状況の変化の中で工夫されて導入されたわけであるが、その当時から比べると、今もさらに社会、高校や大学の状況も変化している中で、これから目指すべきこの国の教育の在り方を検討することが必要である。

私のところにも、いつから到達度テストが導入されるのか、今の高校生たちが困っているという話がある。しかし、この国の根本的な教育改革まで含めたら、今の高校生たちから、つまり1年後、2年後にすぐ制度が変わって到達度テストを導入するというような、簡単に決められる話ではなく、あまり拙速にする必要はないと思う。一方で、やるからには、本当にこの国の教育の方向性がこれによって定まる、大変根本的なテーマであるので、まさに教育再生実行会議を通じて、国民的にさらに、社会全体でこの国の教育の在り方について関心を持っていただき、その中で大学入試の在り方についてコンセンサスを得ながら方向性を明確にしていくことを今後ともお願いしたい。

- 座長から、来月、高大接続・大学入試に関する大学等の視察と関係者との意見交換を行う旨の発言があり、次回会議においても、引き続き高大接続・大学入試の在り方について議論を行っていくこととされた。